

【レポート】

人口が減少する社会を課題として捉え、多くの自治体で克服に向けた取り組みが進められる昨今において、そもそも人口減少を悪と捉えることが正しい判断であるのか疑問が生まれました。経済や社会保障制度の縮小など私たちの生活に影響を及ぼすことは避けられず、答えは明白と感じる一方で、明日から改善できる様な絶対的な解決策が見えない情勢において、人口減少社会に対応する新たな視点を見つけるべく提言します。

自治体の人口減少は悪なのか？

北海道本部／函館市役所職員労働組合・自治研推進委員会

自治体の人口減少は悪なのか？

函館市役所職員労働組合

1. イントロダクション

全国的な課題

- ▶ 少子高齢社会が進み，日本の平成23年をピークに総人口が減少
- ▶ 地方の人口減少が悪だとすれば，地方間での限られたパイの取り合いとなる
- ▶ 地方自治体だけの取り組みで自然増は望めず，自治体（職場）は過度な競争にさらされる

函館市の課題

- ▶ 1日あたり



(R4(2022)年)

<



(R4(2022)年)



(R5(2023)年)

<



(R5(2023)年)

- ▶ 国勢調査では（合併直後の2005年）294,264人→（直近2020年）251,084人
⇒ 年間約2,900人減少している

1. イントロダクション

第2期函館市活性化総合戦略（2020-2024）

▶基本目標

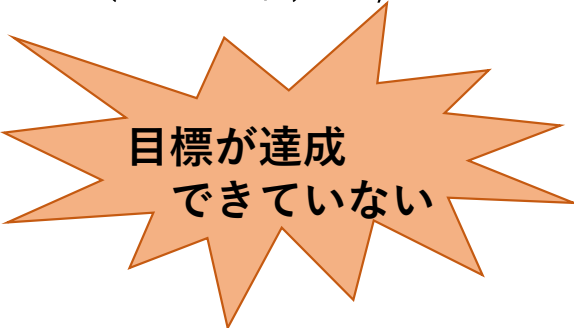
- i 市民一人ひとりの幸せを大切にします（福祉，出産・子育て支援，教育の充実等）
- ii 函館の経済を支え強化します（観光客増，先端技術活用，食産業支援・企業起業支援）
- iii 快適で魅力あるまちづくりを進めます（交通アクセス向上，文化スポーツ振興，
災害対策の強化，移住定住者への魅力発信）

▶数値目標

- ① 合計特殊出生率 （2018年）1.23 → （2024年）1.27
- ② 20～29歳の市外への転出超過数 （2018年）2,205人→（2024年）2,095人

▶数値目標の達成状況（2022年時点）

- ① 1.09 ⇐ 2018年より下回っている
- ② 2,299人 ⇐ 2018年より転出超過数が増えている



目標が達成
できていない

1. イントロダクション

人口減少対策にどう対応していくべきか

- ▶人口減少対策をしたけど、やっぱり増えなかった……では、次世代に負の遺産を残すだけ
- ▶人口減少が“悪”だと捉われていないか？
- ▶人口減少に向き合うしかない
- ▶そもそも、地方自治体は、「住民の福祉の増進を図ること基本として」行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う（地自法第1条の2第1項）



- 住民の福祉の増進が図られれば、人口減少も悪ではないのでは？
- 目標数値を達成できていない以上、人口を増やす取り組みではなく、適切な人口推計を立て、推計に基づく取り組みが必要ではないか？

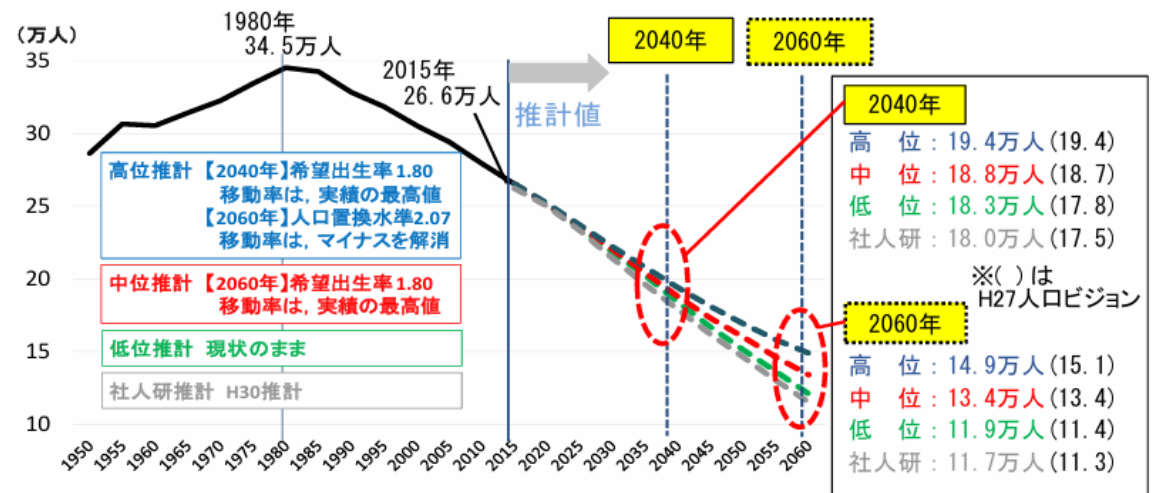
1. イントロダクション

函館市の人口推計は……

- ▶ 中位推計で、
2040年は約18万8千人、
2060年には約13万4千人に
なると推計されている。

人口推計からみると……

- ▶ 人口増を目指す施策より、人口減少を緩やかにする施策が必要
- ▶ 他自治体の人口を獲得を目的にするのではなく、地域に留まってもらうことが大事
- ▶ そのためには、まちを好きになってもらう、まちの財産を生かす施策が大事



1. イントロダクション

まちを好きになってもらうためには……

- ▶安心安全なまちであること
- ▶働く場所があって、余暇を楽しめること
- ▶地域を好きになってもらう→色々な視点から街づくりをする
- ▶地域を活かす→今ある資源を再整備・再活用する



- ▶安心安全なまちづくり → セーフコミュニティの導入
- ▶働く場所があること、未来大等の高等教育機関との連携→経済・産業・DX
- ▶地域を好きになることが大事
 - 地域おこし協力隊を活用した発信と協力隊員の定住化
- ▶地域を活かす→西部地区を中心とした歴史的建造物等を活かしたまちづくり

2. 市民一人ひとりの幸せを大切にするには？

～セーフコミュニティの導入①～

セーフコミュニティとは

- ▶セーフコミュニティは、「事故やけがは、原因を調べ対策を行うことで予防できる」という理念に基づき、統計データやアンケートなどの結果をもとに地域課題を明らかにし、課題解決のため、地域住民、団体、行政など地域全体が協働・連携して、地域の安全・安心への取組みを行っている地域のこと。
- ▶1989年に国際認証制度が始まり、国内では人口約2万4,000人の小さな町から人口約130万人の大都市まで現在16自治体が取得しており、比較的人口が少ない自治体が多く取り組んでいる。
- ▶函館市では現在、防災、交通安全、虐待防止など、各分野において所管部局を中心に、地域住民、団体等と連携し取り組んでいるが、分野を越えた地域ぐるみでの安全対策など、対策によって得られた成果を測定、評価する仕組みが無い状況にある。
- ▶函館市でも、令和6年度から導入にむけた調査をはじめ

2. 市民一人ひとりの幸せを大切にするには？

～セーフコミュニティの導入②～

セーフコミュニティに取り組むことで期待できる効果

1. 地域を創造します

セーフコミュニティでは、人と人との互いに信頼しあえる地域を創造し、安心して安全に暮らせるまちづくりを目指す。

2. 心の充実を目指します

人と人との絆の醸成により、地域住む一人一人の心の満足度がアップ。

3. 事故などによるけがの減少を目指します

この取り組みを行っている厚木市では、取り組み後10年で交通事故件数が約50%減少したとの実績。

4. 医療費等の削減に寄与します

事故によるけがの減少や予防活動により、医療費や介護費用を削減することができる。

そして、その削減分の行政予算を子育て支援事業や高齢者福祉事業に充てるなど、少子高齢化に伴う行政ニーズに対応することが可能となる。

2. 市民一人ひとりの幸せを大切にするには？

～セーフコミュニティの導入③～

セーフコミュニティの課題

- ▶セーフコミュニティ国際認証取得には、市民と協働して取り組む事業を2年以上実施する必要がある。
- ▶セーフコミュニティ導入・国際認証を取得した他市区町でも、認証取得費用の捻出やセーフコミュニティ推進、市民の意識低下、安定した協力体制の維持等、様々な課題を抱えている。
- ▶セーフコミュニティを推進するうえで大きな役割を担うことになる町会組織が、現状では、担い手不足という喫緊の問題を抱えており、セーフコミュニティの推進に伴い、今後ますます各町会の負担が増える懸念がある。

3. 経済を支え強化するには？ ～経済・産業とDX①～

令和3年度版の情報通信白書

- コロナ以前から少子高齢化等の深刻な社会課題を抱える我が国において、生産性を向上させ、経済再生を図るにはデジタルを最大限に活用することが必要不可欠。
- コロナ禍によって社会課題の影響が深刻になるなか、社会全体のデジタル化に向けた取組みはますます重要。



我が国（地方）で注視すべき課題

- **人口減少・高齢化：生産年齢人口（労働力）の減少，市場の縮小**
- **生産性の向上：人に代わるロボット・IoTの活用**
- 都市-地方問題：過密化によるリスク，地域経済・産業の担い手不足，維持困難 etc

3. 経済を支え強化するには？ ～経済・産業とDX②～

人口減少・少子高齢化による労働力の不足，国内市場の縮小

- Society5.0（産業構造の変化）で進めるデジタル技術の活用

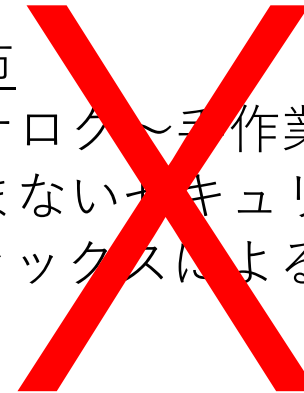
都市部

- ・デジタル化
- ・セキュリティの強化
- ・電子取引（EDI）の活用 etc.



地方都市

- ・アナログな作業
- ・進まないセキュリティ
- ・ファックスによる発注 etc.



合理化
できない！

DXで萎む地方の経済（生産性が向上しない）

- 生産年齢人口（労働力）が減少
- 生産性が向上しない
- 都市-地方問題：過密化によるリスク，地域経済・産業の担い手不足，維持困難 etc

ロボットを使え“ない”
IoTを使え“ない”

3. 経済を支え強化するには？ ～経済・産業とDX③～

デジタル人材の育成

- **子ども達へのデジタル教育**【未来のデジタル人材育成】
 - ⇒プログラミングはものづくりの**道具** (ITからIoT, ロボットへ)
 - ⇒子ども達 (学生) が地域に残る仕組み作り (高校・理系大学連携)
- **社会人へのリスキリング支援**【高度 (即戦力) 人材の育成】
 - ⇒現役世代はもちろん, **退職者も生涯現役** (リスキリングで花咲く第2の人生)
 - ⇒あらゆる世代が活躍できる仕組みづくり (技術の伝承, 技術のデジタル化)

雇用・労働環境の整備と拡充

- DXを**進められる**人材配置【社内デジタル人材の配置】
- 高度 (即戦力) 人材の**存在**が企業誘致の魅力に【新たな雇用, 市場拡大】

3. 経済を支え強化するには？ ～地域おこし協力隊①～

全国の地域おこし協力隊の現状

▶地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。

【ポイント】

- ▶自分の経験・能力を活かした地域活性化の仕事に就きながら、理想とする暮らしや生きがいを見つけることができる。
- ▶じっくりと時間をかけて仕事や住居等の、定住に向けた準備ができる。
- ▶（任期後の定住率：約70%）
- ▶令和5年度末時点で、10代から60代以上までの幅広い年齢層の総勢7,200名が移住・定住、観光、商品開発の販売、地域コミュニティ活動、漁業・水産業、農業・林業、環境保全、医療・保健、デジタル、教育・文化、スポーツ等の幅広い分野で活躍している。
- ▶国・自治体等によるサポートが充実している。※総務省HP抜粋

3. 経済を支え強化するには？ ～地域おこし協力隊②～

函館市地域おこし協力隊（委託形式）

➤令和6年4月1日現在 2名（男性1名・女性1名）

➤地域おこし隊隊員の活動

（1）観光振興に関すること

地域の観光資源の発掘と商品化検討，観光消費額の増に資するお土産品や飲食メニュー等の開発，観光関連団体や人材との連携促進と組織化検討，地域イベントの企画・実施，旅行代理店と連携した実施可能な新たな旅行プランの提案，その他観光振興業務

（2）水産振興に関すること

水産業関連に関する課題の洗い出しと整理，水産業の収益増に資する効率化や商品化等の検討と実証実験，地域の水産のブランディング，地域の水産業者の後継者対策，水産資源を活かした環境保全の推進，その他水産振興業務

（3）情報発信と地域交流に関すること（共通）

SNSやWEB等を通じた地域交流に関すること，動画投稿サイトを活用した地域の魅力発信，支所発行の広報物の作成，地域内の住民との交流プログラム，観光客と地元住民との交流イベントの企画・実施，世界遺産を生かした地域づくり懇談会開催運営補助業務，北海道教育大学校との連携による地域づくり支援実習補助教務，その他情報発信・地域交流業務



3. 経済を支え強化するには？ ～地域おこし協力隊③～

地域おこし協力隊のメリット・デメリットについて

【メリット】

- ・収入のある状態で移住できる
- ・地域の人脈が広がりやすくなる

【デメリット】

- ・自治体によって制度運用にムラがある
- ・任期終了後の進路が決まっていない

○課題について

- 地域おこし協力隊の業務委託とし、フリーミッション型での取り組みのため、隊員のスキルや感性にゆだねられ、取り組みを企画しないと活動自体スタートできない状況となり、隊員個々の資質により活動の範疇にムラが出る
- 函館市が隊員の活動実績書の確認を行い、今後の活動に対し、管理・助言する等自治体の事務負担となっている。

○解消について

- 隊員との円滑な協議を重ね、地域に根付き定住していただきたい

4. 快適で魅力あるまちづくりを進めるには？

～函館市西部地区再整備事業①～

○函館市西部地区再整備事業

函館市西部地区再整備事業基本方針を策定し、
次の3つの重点プロジェクトを掲げ取り組んでいる

- ▶ 共創のまちぐらし推進プロジェクト
- ▶ 既存ストック活性化プロジェクト
- ▶ 町会活性化プロジェクト



○函館市と民間が協働して（株）はこだて西部まちづくRe-Designを設立

西部地区の再整備を行うため、市（40%）、商工会議所、地元企業等が出資主に下記の業務を行う

- ▶ 西部地区におけるまちづくりや地域課題解決に資する不動産の利活用に関する業務
- ▶ 西部地区におけるまちづくりや地域課題解決に資する事業の企画及び調査、サービス・情報提供業務
- ▶ 西部地区における各種イベントの企画、立案、制作及びその受託に関する業務等

4. 快適で魅力あるまちづくりを進めるには？

～函館市西部地区再整備事業②～

○共創のまちぐらし推進プロジェクト

- ▶西部地区チャレンジショップ
- ▶函館西部まちぐらし共創サロン

○既存ストック活性化プロジェクト

▶もと西小学校・もと西中学校跡地

プロポーザルによる民間事業者への公共施設跡地の売却および有効活用

▶旧北海道庁函館支庁庁舎利活用

歴史的建造物の利活用として、（株）はこだて西部まちづくRe-Designが中心に民間のアイデア等を活かして、市有財産でもある同建物の利活用を実施

○町会活性化プロジェクト

- ▶町会と協働で活性化に向けた取り組みを実施



5. まとめ

市民一人ひとりの幸せを大切にするには

- ▶市民が地域を創造し，心の充実を目指す施策が必要

経済を支え強化するには

- ▶DXを活用し，縮小する生産人口に対応しながら，人材を育成する
- ▶地域おこし協力隊など，地域外から来た人と協力して産業の情報を発信する

快適で魅力ある街づくりを進めるには

- ▶地域おこし協力隊など地域の外から見たまちの魅力を地域の人にもあらためてアピールする
- ▶住民自らがまちづくりに参加をし，地域の良さを再発見し，まちを好きになってもらう

5. まとめ

自治体の人口減少は悪じゃない！！



函館市も計画では人口減少を緩やかにしようとはしている。

しかし，市民ひとりひとりが地域の良さを再発見し，まちづくりに参画をしてまちに愛着を持ち，活気あるまち・幸福度の高いまちになることが優先であり，人口が多いから幸福度の高いまちになるわけではない。

幸福度が高まった結果，人口減少が緩やかになれば御の字！！

5. まとめ

市民それぞれが、受け身ではなく
能動的に“我がまち”のいいところ
を見つけることが大事では
ないでしょうか？

